

石光ゼミ

夫婦の子育て支援は有効か

井上 志津絵

1 研究の動機

1990 年代初頭から少子化が問題視され、政府は対策を打ち出してきた。しかし、少子化に歯止めがかかることはなく、ついに 2003 年の合計特殊出生率¹が 1.29 と過去最低を記録した。政府の政策を調べてみると、少子化の要因を解決できる政策にはなっていなかった。そのため、政府の少子化対策の問題点はどこにあるのかを研究した。

2 少子化の要因

- ・ 未婚化
- ・ 晩婚化
- ・ 晩産化

未婚化・晩婚化・晩産化の原因

- 1) 経済低成長・・・経済低成長による将来への不安から結婚後の生活が結婚前よりもよくなるとは考えにくく、結婚後の生活に対する見通しが明るくないと言える。
- 2) 女性の高学歴化・・・女性がよりよい条件で働けるようになってきたため、昔の女性に比べ、結婚して男性に生活を頼る必要性が小さくなった
- 3) 結婚観の変化・・・結婚適齢期に達すれば結婚するという考え方が薄れている。
- 4) パラサイトシングル²の増加・・・生活水準の高い彼らにとって、結婚は生活水準を下げ、ゆとりを失わせるものになる。
- 5) 仕事と育児の両立が困難・・・出産・育児のために仕事をやめなければならない現状がある。
- 6) 若年層の就職難・・・就職難により正規雇用されない若者が、資金面で結婚、出産に踏み切れずにいる現状がある。

¹ 合計特殊出生率... 15 歳から 49 歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子供数に相当する。

² パラサイトシングル... 成人後あるいは学卒後も親と同居し、基礎的生活条件を親に依存している未婚者のことであり、欧米などではあまり見られない。

石光ゼミ

3 現在、厚生労働省が行っている少子化対策

< 次世代育成支援対策 >

少子化対策プラスワン³ (平成 14 年 9 月 20 日厚生労働省発表)

子ども・子育て応援プラン⁴ (平成 16 年 12 月 24 日少子化社会対策会議決定)

少子化対策として打ち出されるプランには、子育ての負担を軽減し、夫婦の子供の数を増やそうとする内容のものが多く含まれている。しかし、今第一に考えなければならないのは夫婦の出生力を回復させることではない。なぜなら、1972 年以降夫婦の出生行動は安定しているからである。

完結出生児数⁵

調査年	1940	1952	1957	1962	1967	1972	1977	1982	1987	1992	1997	2002
完結出生児数	4.27	3.5	3.6	2.83	2.65	2.2	2.19	2.23	2.19	2.21	2.21	2.23
およその 結婚時期	1921 ～ 25	1933 ～ 37	1938 ～ 42	1943 ～ 47	1948 ～ 52	1953 ～ 57	1958 ～ 62	1963 ～ 67	1968 ～ 72	1973 ～ 77	1978 ～ 82	1983 ～ 87
およその生年	1898	1911	1916	1920	1925	1931	1935	1939	1944	1949	1953	1957

(出所) 国立社会保障 人口問題研究所 「出生同行基本調査」 (注) 生年は当時の平均初婚年齢より推定

この表をみると、完結出生児数が大幅に減少したのは 1940 年代、1950 年代である。しかし、過去 30 年間はほぼ横這いで推移し、結婚すれば 2 人強の子供をもつというパターンは変わっていない。つまり、夫婦は自分たちの人口を維持する子供数は産んでいるのである。厚生労働省は、エンゼルプラン (1995 年度～1999 年度)、新エンゼルプラン (2000 年度～2004 年度) と少子化対策に取り組んできたが、その間も完結出生児数は安定している。つまり、厚生労働省が少子化対策を行っても行わなくても、夫婦の子供の数にとっては意味がなかったということである。

4 なぜ政府の子育て支援は有効ではないのか

³ 主な施策は補足資料 p.3 図 4 を参照

⁴ 詳細は p.3 参照

⁵ 完結出生児数・・・1 組の夫婦が最終的に持つ子供の数

石光ゼミ

<G. ベッカーの「質・量モデル」>

- ・ 先進国においては、子供は消費財であり、家計は予算制約の下で自らの効用を最大化するように選択する。
- ・ 親の所得が増えると、本来ならば夫婦は子供の数を増やそうと考えるが、その所得の増加分が子供の質（教育費）に向かうと子供の数は増えない。

政府の経済的支援

↓

家計の実質所得の増加

↓

子供の教育費の増加

↓

子供数に変化なし

厚生労働省が子育て支援を行ってきたにもかかわらず、夫婦の完結出生児数が増えなかったのは、現在がベッカーの質・量モデルの状況下にあるからである。実際に教育費⁶は年々増加傾向にある。様々な調査で、子供を産まない理由⁷は「子育ての経済的負担が大きいから」という回答が圧倒的に多く見られる。しかし、量・質モデルによれば、経済的な援助は子供数の上昇になんら影響を与えない。

<子育て支援の限界>

次に、図7の「結婚持続期間別にみた平均理想子ども数と平均予定子ども数」⁸をみると、結婚維持期間15～19年の夫婦の理想子供数は2.69人、現存子ども数は2.21人となっている。この差は0.47人で、政府の子育て支援によって縮めることは可能である。しかし、それには大掛かりな経済的援助や育児支援を要する。先進国の中でも比較的出生率の高いスウェーデン⁹やフランス¹⁰では、育児休業制度や保育サービスが共に充実しており、児童手当も日本¹¹とは比べものにならない額を支給している。今の日本の財政状態では、このような手厚い経済的支援は期待できない。加えて、日本はもともと社会保障の負担に対して抵抗感が強い。そのため、スウェーデンやフランスのように大胆な子育て支援に踏み切るのも難しい。現在行っている程度の支援を続けるならば、夫婦の子育て支援はただの財政資金の垂れ流しになってしまう。

また、政府の子育て支援により、結婚維持期間の短い段階においては現存子ども数が増

⁶ 補足資料 p.3 図5 参照

⁷ 補足資料 p.3 図6 参照

⁸ 補足資料 p.4 図7 参照

⁹ スウェーデンの育児支援の状況は補足資料 p.6 参照

¹⁰ フランスの育児支援の状況は補足資料 p.7 参照

¹¹ 日本の育児支援の状況は補足資料 p.8 参照

石光ゼミ

加する可能性がある。だが、それは出産時期が早まるだけである。夫婦の理想子ども数はあくまで 2.69 人なので、それ以上は子供を産もうとは考えない。つまり、いくら夫婦の子育て支援をしても、理想子ども数以上に子供の数は増えないのである。

ここで独身者の結婚意志調査¹²をみて欲しい。独身者の約 9 割は「いずれ結婚するつもり」と回答している。独身者は様々な理由¹³から結婚しない、または結婚出来ないでいる。しかし、先に述べた通り、結婚すれば 2 人以上の子供を産むことがわかっている。夫婦の出生力を高めようと多額の費用をかけるよりも、未婚率を低下させる対策を考えるほうが有効である。

参考文献

厚生労働省ホームページ

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2002/09/h0920-1.html>

内閣府ホームページ

<http://www8.cao.go.jp/shoushi/whitepaper/w-2004/html-h/html/g1212000.html>

社会実情データ図録

<http://www2.ttcn.ne.jp/~honkawa/>

国立社会保障 人口問題研究所

<http://www.ipss.go.jp/>

国民生活白書

<http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h15/honbun/html/15f33040.html>

加藤 久和『人口経済学入門』日本評論社,2001

¹² 補足資料 p.4 図.8 参照

¹³ 補足資料 p.5 図.9 参照